



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 廣濟堂 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL http://www.kosaido.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長代 厚生
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 茅島 葉子 TEL 03-3453-0557
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,074	△2.6	2,583	△35.2	2,192	△33.6	778	△59.0
26年3月期	37,050	△4.7	3,986	△6.4	3,303	△20.2	1,896	△77.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,104百万円 (△28.8%) 26年3月期 2,956百万円 (△71.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.25	—	3.2	2.9	7.2
26年3月期	76.13	—	8.4	4.4	10.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △81百万円 26年3月期 △122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	76,756	42,075	32.3	995.47
26年3月期	75,134	40,077	31.4	946.71

(参考) 自己資本 27年3月期 24,801百万円 26年3月期 23,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,609	1,007	△989	13,713
26年3月期	3,128	212	△1,712	8,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	124	6.6	0.6
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	174	22.4	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		21.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	9.9	1,200	8.2	1,050	22.5	△50	—	△2.01
通期	40,000	10.9	3,400	31.6	3,200	46.0	800	2.8	32.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	24,922,600株	26年3月期	24,922,600株
27年3月期	8,296株	26年3月期	7,446株
27年3月期	24,914,784株	26年3月期	24,915,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,702	△3.1	418	△49.4	402	△44.8	282	△30.8
26年3月期	25,483	△2.5	827	11.8	728	△50.8	408	△77.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.34	—
26年3月期	16.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	47,123	5,981	12.7	240.07
26年3月期	48,177	5,315	11.0	213.33

(参考) 自己資本 27年3月期 5,981百万円 26年3月期 5,315百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計方針)	24
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に円安株高の傾向が持続し、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が見られるものの、消費税増税の影響や円安による物価上昇の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

このような状況の中、連結売上高360億74百万円（前期比2.6%減）連結営業利益25億83百万円（前期比35.2%減）、連結経常利益21億92百万円（前期比33.6%減）、連結当期純利益は7億78百万円（前期比59.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、P.16（セグメント情報等）「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

- ・「情報」セグメントにおきましては、印刷需要の減少や競争激化に伴い、また、出版物においても厳しい状況が継続しており、人材業界における求人広告件数は増加し堅調に推移しましたが、売上高は271億81百万円（前年同期比3.3%減）となりました。
- ・「葬祭」セグメントにおきましては、簡素化葬儀は依然として増加傾向にあり、また、四ツ木斎場の建て替えもあり、売上高は85億61百万円（前年同期比0.9%減）となりました。
- ・「その他」セグメントにおきましては、売上高は3億30百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、

当社グループは、今後も効率化、合理化に努め、一層のコストダウンを図り経営強化に努めてまいります。

また、当社グループ間の連携強化によりビジネスの拡大を図り積極的な営業展開を行い、引き続き収益力の向上と財務体質の強化に努力してまいります。

現時点における通期の見通しにつきましては、連結売上高400億円、連結営業利益34億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億22百万円増加しております。主な要因は「投資有価証券」が13億19百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円減少しております。主な要因は、「流動負債」が29億32百万円減少したものの「固定負債」が25億57百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億98百万円増加しております。主な要因は、当期純利益を7億78百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は32.3%となりました。

② キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ56億61百万円（前年同期比70.3%増）増加し、当連結会計年度末には137億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、56億9百万円（同79.3%増）となりました。これは、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、10億7百万円となりました。これは、定期預金の減少があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、9億89百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	15.1	29.3	31.4	32.3
時価ベースの自己資本比率（%）	9.4	13.2	17.0	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	10.7	8.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.1	5.5	8.4	18.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

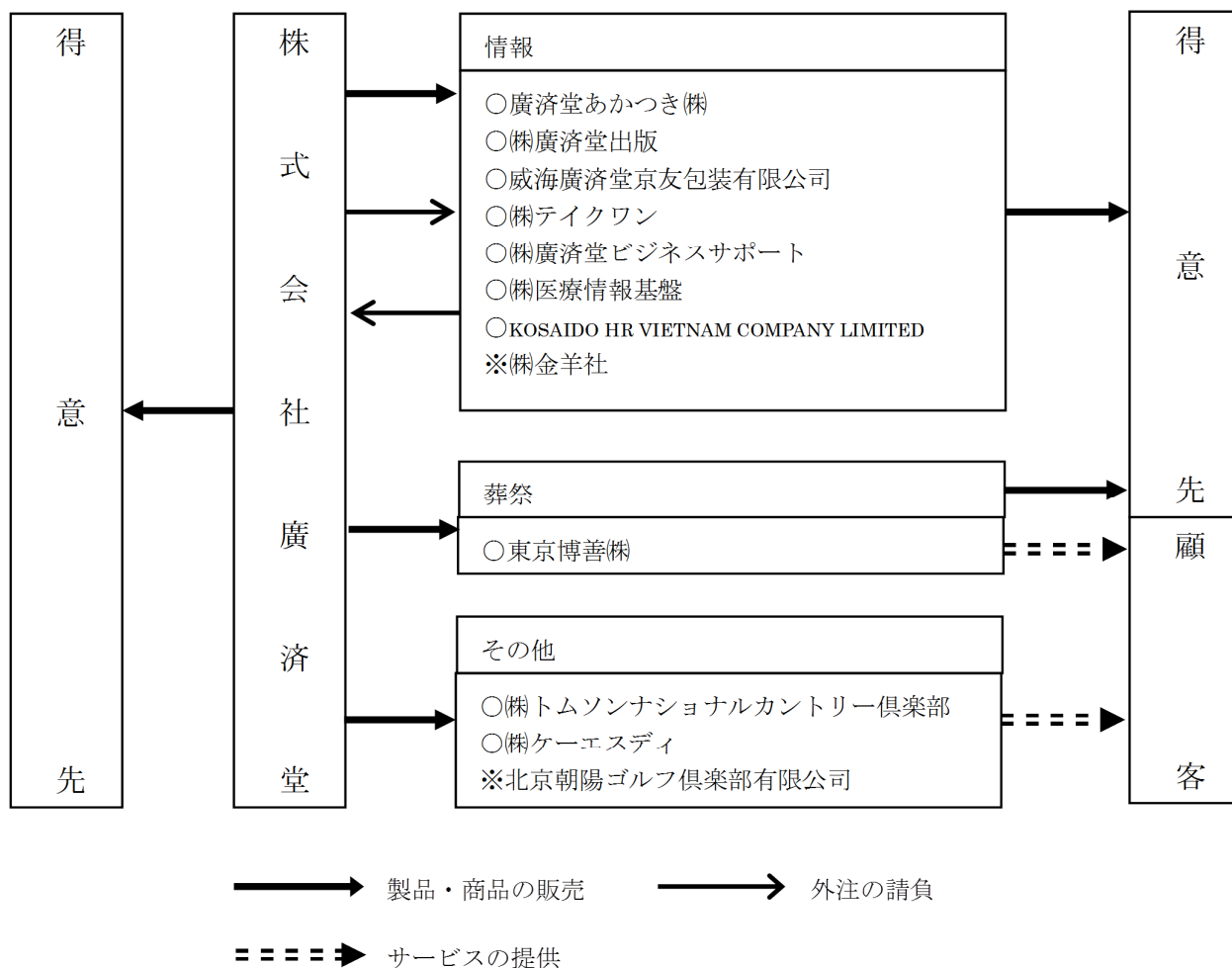
この方針に基づき、当期の配当金つきましては、期末配当金を1株につき7円とさせていただく予定であります。これにより、連結配当性向は22.4%となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき7円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社12社、関連会社等2社により構成されており、セグメントは「情報」、「葬祭」、「その他」としております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、P.16（セグメント情報等）「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。



(注) 1. ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社等
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

廣濟堂グループは、1949年に印刷会社として創業以来、社名にある「廣濟」(広く社会に貢献する)を経営理念として、印刷、IT、人材、出版、葬祭などの各事業を通して、社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを目指しております。

また、お客さまに必要とされる商品やサービスを提供すべく、お客さまや生活者のニーズの一步先を読みながら、常に新しいものに挑戦する「進取の精神」で事業展開を進めてまいりました。

当社グループは、社会環境の変化、ライフスタイルや価値観の変化の中で、お客さまに真に必要とされる商品やサービスは何かを探り、提供していく「お客さま第一主義」を今後も追求し、社会から必要とされ、また社会的責任を果たせる企業集団となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上に向けて、市場環境の変化に対応した事業戦略を構築し、生産・製造体制の再編、本社部門の強化、さらにはグループガバナンスなどを推し進め、企業価値の最大化を図ってまいります。具体的には、自己資本利益率(ROE)の向上を目指すとともに、利益については、売上高営業利益率を経営指標とし、営業利益の拡大に注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2020年をターゲットイヤーとする成長戦略プランとして、中期経営計画「廣濟堂パラダイムシフト」に2011年から着手しており、当期2014年度から、第2次中期経営計画がスタートしました。第2次中期経営計画は、第1次の基本方針や取り組みを継続し、第1次で築いた事業基盤を育成・発展させ、さらに新たな成長事業を創成し、外部ネットワークとの連携強化を図り、組織・人事面での将来を見据えた改革を推進させていく、いわばステップ期間と位置付けています。中でも、成長戦略のギアを一段階アップすることに注力し、既存の価値観や慣行などにとらわれず、長期的なスパンで成長性を見込める分野に新しい事業の種を蒔き、育て、磐石な事業基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業計画に則り、数値目標を達成するために全力で取り組んでまいります。そのためには、既存事業における事業基盤の強化を推進し、安定的な収益確保を確実なものにするとともに、成長性を見込める分野での新規事業を開発し、育成することが重要と考えております。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、本社部門を中心にCSR活動を推進してまいります。コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。とくに内部統制においては、平成27年5月施行の改正会社法の改正内容に鑑み、内部統制の一層の充実を図り、子会社を含む企業集団全体の業務の適正を確保するために必要な体制を整備してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達必要性が乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,552	13,713
受取手形及び売掛金	7,383	6,915
商品及び製品	1,065	632
仕掛品	378	525
原材料及び貯蔵品	152	141
繰延税金資産	184	52
その他	2,798	1,346
貸倒引当金	△372	△366
流動資産合計	22,143	22,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,115	36,066
減価償却累計額	△24,873	△23,542
建物及び構築物 (純額)	13,241	12,523
機械装置及び運搬具	15,926	14,999
減価償却累計額	△13,035	△12,304
機械装置及び運搬具 (純額)	2,890	2,694
土地	17,994	17,105
リース資産	2,330	2,385
減価償却累計額	△905	△1,297
リース資産 (純額)	1,425	1,087
工具、器具及び備品	4,544	4,538
減価償却累計額	△1,245	△1,282
工具、器具及び備品 (純額)	3,299	3,255
その他	714	1,205
有形固定資産合計	39,565	37,871
無形固定資産		
投資その他の資産	1,243	1,158
投資有価証券	7,104	8,423
長期貸付金	1,650	1,825
繰延税金資産	398	259
退職給付に係る資産	—	58
その他	3,943	4,785
貸倒引当金	△1,038	△1,026
投資その他の資産合計	12,058	14,325
固定資産合計	52,867	53,356
繰延資産	123	439
資産合計	75,134	76,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,812	2,378
短期借入金	2,900	1,750
1年内返済予定の長期借入金	4,744	2,583
1年内償還予定の社債	1,724	1,924
未払法人税等	728	408
賞与引当金	330	344
返品調整引当金	35	38
その他	2,919	3,836
流動負債合計	16,195	13,263
固定負債		
社債	4,212	4,918
長期借入金	8,332	10,392
リース債務	1,068	691
繰延税金負債	1,924	2,069
再評価に係る繰延税金負債	558	499
役員退職慰労引当金	404	150
退職給付に係る負債	108	23
その他	2,253	2,673
固定負債合計	18,861	21,418
負債合計	35,057	34,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	20,058	20,701
自己株式	△4	△5
株主資本合計	24,053	24,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,445
繰延ヘッジ損益	△19	—
土地再評価差額金	△1,498	△1,447
為替換算調整勘定	71	107
その他の包括利益累計額合計	△466	105
少数株主持分	16,489	17,273
純資産合計	40,077	42,075
負債純資産合計	75,134	76,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,050	36,074
売上原価	24,536	24,510
売上総利益	12,514	11,564
販売費及び一般管理費	8,528	8,980
営業利益	3,986	2,583
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	180	60
受取賃貸料	65	85
作業くず売却益	81	84
為替差益	—	60
その他	91	148
営業外収益合計	456	502
営業外費用		
支払利息	377	315
賃貸費用	91	110
支払手数料	326	251
その他	344	215
営業外費用合計	1,139	893
経常利益	3,303	2,192
特別利益		
固定資産売却益	0	660
負ののれん発生益	1,181	—
その他	170	106
特別利益合計	1,353	766
特別損失		
固定資産売却損	17	52
固定資産除却損	154	91
減損損失	—	41
その他	108	31
特別損失合計	280	217
税金等調整前当期純利益	4,376	2,741
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,014
法人税等調整額	229	235
法人税等合計	1,641	1,250
少数株主損益調整前当期純利益	2,734	1,491
少数株主利益	838	713
当期純利益	1,896	778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,734	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	486
繰延ヘッジ損益	19	32
土地再評価差額金	—	51
為替換算調整勘定	133	34
持分法適用会社に対する持分相当額	35	8
その他の包括利益合計	221	612
包括利益	2,956	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,108	1,349
少数株主に係る包括利益	848	754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	18,278	△4	22,274
当期変動額				
当期純利益		1,896		1,896
連結範囲の変動		△117		△117
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,779	△0	1,779
当期末残高	4,000	20,058	△4	24,053

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	939	△31	△1,498	△86	△677	15,896	37,492
当期変動額							
当期純利益							1,896
連結範囲の変動							△117
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	12	—	157	211	593	805
当期変動額合計	41	12	—	157	211	593	2,584
当期末残高	981	△19	△1,498	71	△466	16,489	40,077

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,058	△4	24,053
当期変動額				
剰余金の配当		△124		△124
当期純利益		778		778
連結範囲の変動		△10		△10
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	642	△0	642
当期末残高	4,000	20,701	△5	24,696

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	981	△19	△1,498	71	△466	16,489	40,077
当期変動額							
剰余金の配当							△124
当期純利益							778
連結範囲の変動							△10
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	19	51	36	571	783	1,355
当期変動額合計	464	19	51	36	571	783	1,997
当期末残高	1,445	—	△1,447	107	105	17,273	42,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,376	2,741
減価償却費	2,003	2,652
引当金の増減額 (△は減少)	△305	△336
受取利息及び受取配当金	△218	△122
支払利息	377	315
負ののれん発生益	△1,181	—
売上債権の増減額 (△は増加)	102	488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149	△569
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	△445
その他	1,048	2,410
小計	6,087	7,135
利息及び配当金の受取額	218	122
利息の支払額	△374	△311
法人税等の支払額	△2,802	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△832	△46
投資有価証券の売却による収入	283	93
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,742	△1,726
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	2,221
定期預金の増減額 (△は増加)	1,000	2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,340	—
貸付けによる支出	△18	△281
貸付金の回収による収入	175	180
その他	△1,001	△1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	920	△1,150
長期借入れによる収入	5,100	8,310
長期借入金の返済による支出	△9,117	△8,412
社債の発行による収入	3,500	2,800
社債の償還による支出	△1,324	△1,894
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△124
少数株主への配当金の支払額	△237	△237
その他	△554	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△989
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,637	5,645
現金及び現金同等物の期首残高	6,093	8,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	15
現金及び現金同等物の期末残高	8,052	13,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

当連結会計年度より、KOSAIDO HR VIETNAM COMPANY LIMITEDは重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、㈱廣濟堂ワークナビは、会社を清算したため連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社等の数 2社

(2) 非連結子会社2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂京友包装有限公司、㈱ケーエスディ、KOSAIDO HR VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品 : 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品、仕掛品 : 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)は、定額法によっております。

なお、コース施設に関しては、減価償却を行っておりません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 賞与引当金
 - …従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (ハ) 返品調整引当金
 - …出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
 - …役員退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部金利スワップは特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金
 - (ハ) ヘッジ方針
 - 主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
- 5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。
- (8) その他の重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
- また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。
- (会計上の見積りの変更)
- 当社の連結子会社である東京博善(株)は、四ツ木斎場の建替を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、第2四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。
- これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ490百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,923	523	—	7,446

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加523株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	7,446	850	—	8,296

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「葬祭」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「印刷関連事業」「人材関連事業」「出版関連事業」「葬祭関連事業」「その他事業」の5事業区分としておりましたが、事業環境の急速な変化に対応し、迅速な経営判断とグループ全体の経営資源を効率的に運用するため、当連結会計年度から事業セグメントを「情報」「葬祭」「その他」の3事業区分に変更いたしました。「情報」セグメントには、従来の「印刷関連事業」「人材関連事業」「出版関連事業」を集約しました。集約した各事業は、それぞれ印刷物による情報提供、求人に関わる情報提供、出版物による情報提供をしており、それぞれのターゲットに合わせた最適な形で「情報」を伝達していくことが主たる内容ととらえ、「情報」というセグメントを新設しました。なお、「葬祭」「その他」につきましては、従来の「葬祭関連事業」ならびに「その他事業」を名称変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,098	8,635	316	37,050	—	37,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	1	11	△11	—
計	28,109	8,635	317	37,062	△11	37,050
セグメント利益又は損失(△)	1,298	3,483	△31	4,749	△763	3,986
セグメント資産	40,923	50,673	1,466	93,063	△17,929	75,134
その他の項目						
減価償却費	1,252	722	10	1,985	17	2,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,102	2,410	15	4,528	1	4,529

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△18,638百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産708百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,181	8,561	330	36,074	—	36,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	1	8	△8	—
計	27,189	8,561	332	36,083	△8	36,074
セグメント利益又は損失(△)	590	2,769	△11	3,348	△765	2,583
セグメント資産	40,471	45,831	1,502	87,805	△11,048	76,756
その他の項目						
減価償却費	1,281	1,310	10	2,602	50	2,652
減損損失	41	—	—	41	—	41
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	949	1,373	5	2,328	0	2,328

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△11,636百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産587百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	946.71円	1株当たり純資産額	995.47円
1株当たり当期純利益金額	76.13円	1株当たり当期純利益金額	31.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,896	778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,896	778
期中平均株式数(千株)	24,915	24,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994	4,415
受取手形	1,719	1,748
売掛金	4,720	4,223
商品及び製品	13	20
仕掛品	239	350
原材料及び貯蔵品	48	46
前渡金	273	14
前払費用	122	129
繰延税金資産	90	—
その他	3,696	927
貸倒引当金	△944	△363
流動資産合計	13,974	11,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,589	14,593
減価償却累計額	△9,864	△9,793
建物(純額)	4,724	4,800
構築物	393	395
減価償却累計額	△318	△320
構築物(純額)	74	74
機械及び装置	10,431	9,696
減価償却累計額	△9,104	△8,610
機械及び装置(純額)	1,326	1,085
車両運搬具	38	41
減価償却累計額	△35	△35
車両運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品	1,203	1,240
減価償却累計額	△578	△653
工具、器具及び備品(純額)	625	587
土地	8,992	7,407
リース資産	1,342	1,280
減価償却累計額	△638	△706
リース資産(純額)	704	573
建設仮勘定	41	—
有形固定資産合計	16,492	14,535
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウェア	424	379
リース資産	38	19
その他	54	52
無形固定資産合計	1,055	991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390	4,773
関係会社株式	9,844	11,007
長期貸付金	475	572
関係会社長期貸付金	80	155
破産更生債権等	23	9
長期前払費用	2,006	2,641
その他	854	893
貸倒引当金	△135	△115
投資その他の資産合計	16,539	19,937
固定資産合計	34,088	35,464
繰延資産		
社債発行費	114	146
繰延資産合計	114	146
資産合計	48,177	47,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	116	138
買掛金	2,417	1,998
短期借入金	4,000	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,743	2,583
1年内償還予定の社債	1,580	1,780
リース債務	531	516
未払金	1,033	1,218
未払費用	291	282
未払法人税等	18	48
未払消費税等	43	276
前受金	192	55
預り金	48	49
前受収益	17	16
賞与引当金	239	249
その他	0	179
流動負債合計	13,274	10,694
固定負債		
社債	3,900	4,750
長期借入金	4,825	10,392
関係会社長期借入金	17,000	11,500
リース債務	953	619
長期末払金	1,243	1,679
繰延税金負債	519	667
役員退職慰労引当金	233	—
再評価に係る繰延税金負債	558	499
その他	353	339
固定負債合計	29,587	30,447
負債合計	42,862	41,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金		
利益準備金	—	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,880	2,025
利益剰余金合計	1,880	2,038
自己株式	△4	△5
株主資本合計	5,875	6,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	938	1,395
土地再評価差額金	△1,498	△1,447
評価・換算差額等合計	△560	△52
純資産合計	5,315	5,981
負債純資産合計	48,177	47,123

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,483	24,702
売上原価	18,519	17,916
売上総利益	6,963	6,786
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,370	2,461
減価償却費	214	192
支払手数料	788	885
その他	2,762	2,827
販売費及び一般管理費合計	6,136	6,367
営業利益	827	418
営業外収益		
受取利息	40	53
受取配当金	601	481
受取賃貸料	128	145
作業くず売却益	81	84
その他	142	137
営業外収益合計	994	901
営業外費用		
支払利息	602	535
社債利息	27	36
賃貸費用	92	110
支払手数料	163	149
その他	206	86
営業外費用合計	1,092	918
経常利益	728	402
特別利益		
固定資産売却益	0	170
役員退職慰労引当金戻入額	30	—
その他	140	5
特別利益合計	171	175
特別損失		
固定資産売却損	17	52
固定資産除却損	17	59
関係会社株式評価損	99	—
減損損失	—	41
その他	108	24
特別損失合計	243	178
税引前当期純利益	656	399
法人税、住民税及び事業税	35	33
法人税等調整額	212	83
法人税等合計	248	116
当期純利益	408	282

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	4,000	1,472	1,472	△4	5,467
当期変動額					
当期純利益		408	408		408
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	408	408	△0	408
当期末残高	4,000	1,880	1,880	△4	5,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	△1,498	△603	4,864
当期変動額				
当期純利益				408
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	—	42	42
当期変動額合計	42	—	42	450
当期末残高	938	△1,498	△560	5,315

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	—	1,880	1,880	△4	5,875
当期変動額						
剰余金の配当			△124	△124		△124
利益準備金の積立		12	△12	—		—
当期純利益			282	282		282
自己株式の取得					△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	12	145	157	△0	157
当期末残高	4,000	12	2,025	2,038	△5	6,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	938	△1,498	△560	5,315
当期変動額				
剰余金の配当				△124
利益準備金の積立				—
当期純利益				282
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	51	508	508
当期変動額合計	457	51	508	666
当期末残高	1,395	△1,447	△52	5,981

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用: 定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限以内で均等償却をしております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用しております

7. その他

役員の異動（平成27年6月26日付予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

中井 章

② 退任予定監査役

田中 敏弘

妹尾 由明

③ 新任補欠監査役候補

玉城 知也